



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ファイナンス統括 (氏名) 原 昌大 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,238	25.0	△1,042	—	△1,171	—	△1,197	—	△3,266	—
2022年6月期第1四半期	3,392	52.5	△329	—	△501	—	△495	—	△500	—

(注) 1. 包括利益 2023年6月期第1四半期 △3,199百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △500百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第1四半期	円 銭 △57.47	円 銭 —
2022年6月期第1四半期	円 銭 △9.10	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年6月期第1四半期	百万円 45,689	百万円 33,322	% 72.2
2022年6月期	47,413	36,428	76.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 32,986百万円 2022年6月期 36,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年6月期	円 銭 —	円 銭 0.0	円 銭 —	円 銭 0.0	円 銭 0.0
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821万円（2022年6月期プラットフォーム事業（注2）売上比34.6%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資に伴い調整後営業利益（注3）は7,452～6,802百万円の損失を見込んでおります。なお、2022年6月期の連結業績（2021年12月に売却した「資格スクエア」事業を含む）対比では、2023年6月期売上高は30.9%増となります。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	18,821	30.9	△7,452 ～△6,802	-

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
 3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	56,887,152株	2022年6月期	56,695,564株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	2,227株	2022年6月期	2,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	56,832,713株	2022年6月期1Q	54,961,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。2023年10月から開始するインボイス制度に向けて、関連セミナーを開催したほか、「freeeインボイス登録申請ナビ」のリリースに加え、「freee会計」において機能強化を実施しました。また、販売管理業務を一元管理できる「freee販売」を新たにリリースしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比36.3%増の16,475百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同23.5%増の386,655件、ARPU（注8）は同10.4%増の42,611円、当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比34.5%増の4,238百万円、調整後営業損失（注9）は1,042百万円（前年同期は398百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比25.0%増の4,238百万円、調整後営業損失は1,042百万円（前連結会計年度は329百万円）、営業損失は1,171百万円（同501百万円）、経常損失は1,197百万円（同495百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,266百万円（同500百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2020年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第1四半期末	2023年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	7,898	11,268	15,057	12,085	16,475
有料課金ユーザー 企業数（件）	224,106	293,296	379,404	313,206	386,655
ARPU（円）	35,246	38,419	39,686	38,586	42,611

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,723百万円減少の45,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,382百万円増加の12,367百万円となりました。これは主に資産除去債務が1,528百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,106百万円減少の33,322百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が3,266百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821百万円(2022年6月期プラットフォーム事業(注1)売上比34.6%増)を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益(注2)は7,452~6,802百万円の損失(2022年6月期プラットフォーム事業の調整後営業利益は2,343百万円の損失)、調整後営業利益率は△39.6%~△36.1%を見込んでおります。

- (注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,546,956	40,441,468
売掛金	1,691,129	1,733,223
その他	1,495,420	1,899,030
貸倒引当金	△15,264	△13,850
流動資産合計	45,718,242	44,059,871
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	518,939	569,235
敷金及び保証金	1,040,603	961,856
その他	150,449	118,517
貸倒引当金	△15,166	△19,772
投資その他の資産合計	1,694,826	1,629,837
固定資産合計	1,694,826	1,629,837
資産合計	47,413,069	45,689,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,137,546	1,636,301
未払費用	1,290,446	1,614,141
未払法人税等	174,046	85,921
前受収益	6,296,100	6,471,886
賞与引当金	131,405	83,841
短期借入金	550,000	570,000
その他	186,926	131,471
流動負債合計	10,766,471	10,593,564
固定負債		
社債	26,000	26,000
資産除去債務	-	1,528,599
長期未払金	10,000	10,000
株式報酬引当金	11,248	11,622
会員預り金	136,933	134,081
その他	33,793	63,230
固定負債合計	217,974	1,773,533
負債合計	10,984,446	12,367,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,724,300	24,769,990
資本剰余金	40,630,339	40,676,028
利益剰余金	△29,268,227	△32,534,637
自己株式	-	△281
株主資本合計	36,086,413	32,911,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	2,438
繰延ヘッジ損益	-	66,466
為替換算調整勘定	5,228	6,940
その他の包括利益累計額合計	8,743	75,845
新株予約権	333,466	335,664
純資産合計	36,428,622	33,322,610
負債純資産合計	47,413,069	45,689,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,392,321	4,238,841
売上原価	719,598	703,456
売上総利益	2,672,722	3,535,384
販売費及び一般管理費	3,173,943	4,707,157
営業損失(△)	△501,220	△1,171,773
営業外収益		
講演料等収入	170	330
還付消費税等	617	-
法人税等還付加算金	5,950	-
償却債権取立益	1,057	-
その他	356	1,207
営業外収益合計	8,151	1,537
営業外費用		
支払利息	912	4,548
匿名組合投資損失	277	-
為替差損	1,313	8,157
譲渡制限付株式報酬償却損	-	9,513
支払手数料	-	4,137
その他	46	518
営業外費用合計	2,550	26,876
経常損失(△)	△495,618	△1,197,112
特別利益		
敷金償却戻入益	-	9,302
その他	-	146
特別利益合計	-	9,448
特別損失		
減損損失	-	1,956,329
移転関連費用	-	118,186
その他	-	31
特別損失合計	-	2,074,547
税金等調整前四半期純損失(△)	△495,618	△3,262,211
法人税、住民税及び事業税	4,708	5,157
法人税等調整額	-	△958
法人税等合計	4,708	4,199
四半期純損失(△)	△500,327	△3,266,410
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△500,327	△3,266,410

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△500,327	△3,266,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,076
繰延ヘッジ損益	-	66,466
為替換算調整勘定	-	1,712
その他の包括利益合計	-	67,102
四半期包括利益	△500,327	△3,199,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△500,327	△3,199,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるMikatus株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 企業結合日

2022年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、Mikatus株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フリー株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。